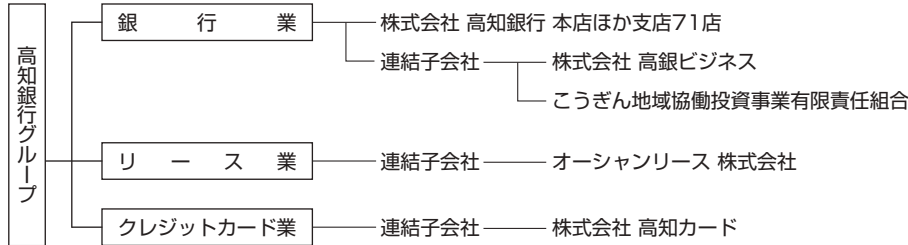


高知銀行グループの概況

●事業系統図 (2019年9月30日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要 (2019年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金又は受入出資金	当行出資比率	他子会社出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	-	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	-	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと、3年間（2018年度～2020年度）を計画期間とする中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」において、10年後に目指す姿を以下のとおりとしております。

10年後の目指す姿

こうぎんの目指すベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク

10年後の目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる

2024-2026年度

新創造第Ⅲ期「飛躍」

地域の価値向上実現と
持続的成長モデルへの改革

2021-2023年度

新創造第Ⅱ期「進化」

刷新された“こうぎんブランド”の
定着と財務力向上

2018-2020年度 中期経営計画

新創造第Ⅰ期「変革」

地域の価値向上に向けた
創造的な経営モデルに転換

基本方針

地域密着型
金融の進化

高付加価値
サービスの
提供

生産性の
向上

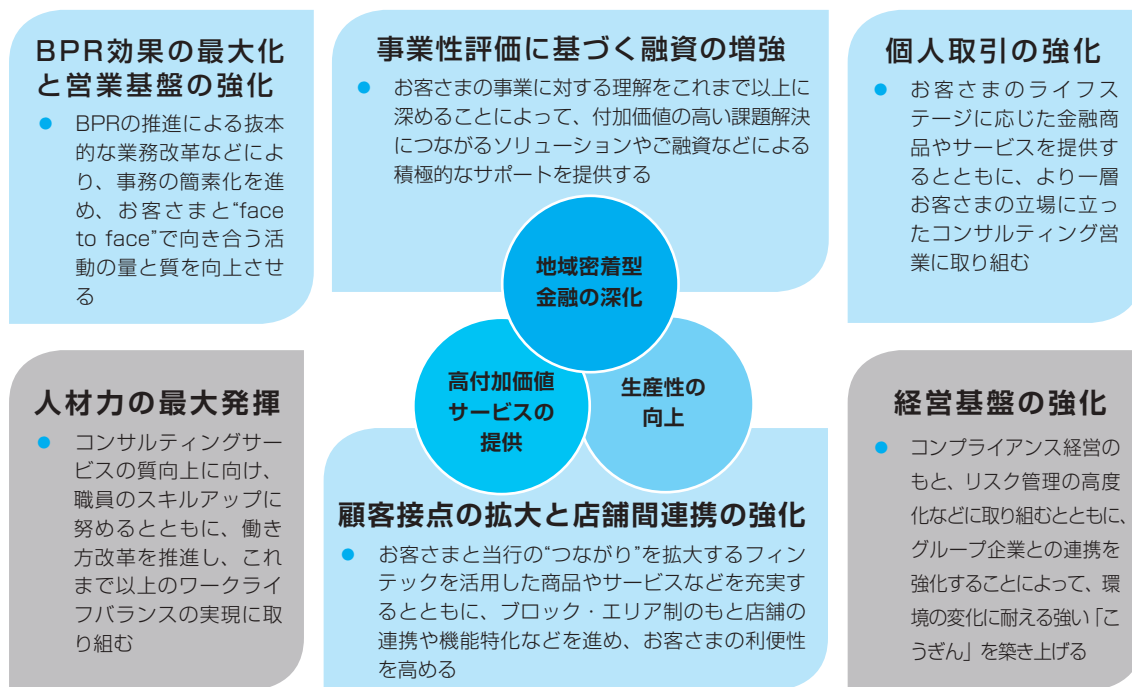
「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、地域の発展のために地域とともに最も汗を流し、地域になくてはならない金融インフラとなり、お客さまから将来にわたってベストパートナーとして認知していただける銀行を目指してまいります。

●中期経営計画における基本方針と基本戦略

10年後の目指す姿を実現するための中期経営計画における基本方針を「地域密着型金融の深化」「高付加価値サービスの提供」「生産性の向上」としています。これら3つの基本方針に基づき、以下の6つの基本戦略を掲げて、「こうぎん新創造第1期：変革」の実現に向けて取り組んでまいります。

本中期経営計画（新創造第1期）の基本戦略

- 新創造第1期「変革」は、「地域の価値向上に向けた創造的な経営モデルへの転換」が目標
- あるべき姿に向けた基本方針の下、6つの基本戦略を推進



こうぎん新創造 第1期の施策一覧

	営業戦略			経営基盤戦略		
	重点戦略①	重点戦略②	重点戦略③	重点戦略④		
	BPR効果の最大化と営業基盤の強化	事業性評価に基づく融資の増強	個人取引の強化	顧客接点の拡大と店舗間連携の強化	人材力の最大発揮	経営基盤の強化
地域密着型金融の深化	営業人員の増強	顧客セグメンテーション別戦略の構築	顧客セグメンテーション別戦略の構築	営業区域の特性に応じた店舗機能への特化	人材の活用	こうぎんブランドのさらなる浸透
高付加価値サービスの提供	IT化促進とFinTech活用の基盤拡充	付加価値提供のプラットフォーム構築 事業性評価の強化	ライフステージに応じた金融商品の提供	組織連携の最適化	人材の育成	グループガバナンスの強化
生産性の向上	業務効率化の推進	独自ベンチマークと業績評価基準の設定	Web取引の拡張		働き方改革の推進	財務基盤の強化

●経営環境

当中間連結会計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)のわが国の経済は、通商問題の影響などから輸出を中心に弱さが続くものの、設備投資は、機械投資など一部を除いて緩やかな増加傾向にあり、個人消費は雇用・所得環境が改善するなか、各種政策効果もあり持ち直しが続くなど、全体では緩やかに回復しています。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、製造業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの横ばい圏内で推移しており、公共投資も緩やかに増加しています。また、人手不足感が強まるなか、雇用・所得環境の改善などから個人消費は持ち直しており、全体では緩やかに回復しています。

●業績(連結)

経常収益は、貸出金利の減少等により、前年同期比3億99百万円減少して115億9百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の減少等により、前年同期比11億11百万円減少して96億50百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億12百万円増加して18億58百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億63百万円増加して12億38百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ65億円減少して1兆896億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ19億円増加して756億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、一般法人預金は増加しましたが、個人預金、公金預金、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ60億円減少して9,435億円となりました。一方、貸出金は、金融業・保険業、卸売業・小売業等は減少しましたが、地方公共団体、製造業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ16億円増加して6,974億円となりました。また、有価証券は、国債等が減少しましたが、社債及びその他の証券等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ17億円増加して3,061億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前年同期比1億3百万円減少して88億99百万円、経常費用は同比7億円減少して71億70百万円、セグメント利益は同比5億97百万円増加して17億29百万円、セグメント資産は同比3億80百万円増加して1兆782億79百万円、セグメント負債は同比16億17百万円減少して1兆73億5百万円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比2億79百万円減少して25億6百万円、経常費用は同比4億9百万円減少して23億65百万円、セグメント利益は同比1億30百万円増加して1億41百万円、セグメント資産は同比12億93百万円増加して133億70百万円、セグメント負債は同比10億63百万円増加して94億60百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比10百万円減少して1億70百万円、経常費用は同比5百万円増加して1億80百万円、セグメント利益は同比16百万円減少して9百万円の損失、セグメント資産は同比3億28百万円増加して30億5百万円、セグメント負債は同比3億34百万円増加して19億14百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位:百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
連結経常収益	12,060	11,908	11,509	23,551	23,185
連結経常利益	1,797	1,146	1,858	2,980	1,903
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101	575	1,238	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	1,747	964
連結中間包括利益	2,540	△ 169	2,269	-	-
連結包括利益	-	-	-	2,400	227
連結純資産額	74,180	73,432	75,651	73,867	73,653
連結総資産額	1,095,329	1,089,409	1,089,625	1,114,907	1,096,172
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,559.01	5,480.00	5,689.15	5,521.73	5,492.97
連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円)	101.31	49.52	115.10	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	154.30	77.02
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	50.07	25.17	41.43	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	80.02	38.49
自己資本比率(%)	6.51	6.47	6.66	6.36	6.44
連結自己資本比率(国内基準)(%)	10.29	10.03	9.93	10.02	9.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 451	△ 25,050	△ 10,131	19,187	△ 20,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	573	△ 1,681	△ 1,823	△ 4,084	10,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327	△ 265	△ 271	△ 505	△ 442
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,469	49,275	53,580	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	76,272	65,806
従業員数(人)	905	882	859	890	865
[外、平均臨時従業員数]	[265]	[275]	[281]	[270]	[276]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。